



若き日の
パワーがほしい

川柳ひだか
還暦に
三好

ホーレ! はいれ!!

議会だより



小さな冊子にあふれるニュース

第99号

平成 16 年 10 月 29 日

どう使われたか税金

15年度決算 2p

合併の行くへは

一般質問 6p

水道料金改定は特別委員会へ

委員会レポート 14p

郵政民営化反対 意見書

15p

まちの声

16p



【発行】 日高町議会 〒649-1213 和歌山県日高郡日高町大字高家626

【編集】 議会広報特別委員会 TEL (0738)63-3810 Eメール gikai@town.hidaka.wakayama.jp

平成15年度決算

9月定例会

税金は

効果的に使われたか

決算認定

一般会計歳出決算

43億9,110万円

平成16年度第3回定例会は9月13日から9月27日までの15日間の会期で開かれた。今定例会では平成15年度一般会計、特別会計の決算を認定。また平成16年度一般会計、特別会計の補正予算などの議案が提出され可決した。下水道事業の補正予算案は、一度撤回したが再度提出した訂正議案を可決した。水道事業給水条例改正案（料金改正）は、水道料金検討特別委員会に付託し継続審査となった。

特別会計歳出決算

31億723万円

主な特別会計歳出決算額

簡易水道事業特別会計	6億9,560万円
国民健康保険特別会計	3億1,690万円
老人保健特別会計	8億4,799万円
下水道事業特別会計	8億2,254万円
介護保険特別会計	3億9,218万円



監査委員の審査・意見

審査の結果

各会計の決算並びにその他の会計帳簿関係書類を審査したところ、収支命令と符合し、計数は正確であることを認めた。

審査の意見

国の財政事情も厳しい中、各会計共に行政成果表の通り広範囲にわたる行政がなされ、効率良く検討され、一定の成果を収めている。

歳入面において、全体的に努力の跡が認められるが、景気低迷の長期化と共に、税・料にも収入未済額の発生・増加に十分留意し、引き続き最大限の努力を望むものである。

次の項目につき、速やかに措置を講じられたい。

- ・ 温泉館のバス運行委託
バス会社2社に委託を行っているが、費用対効果が認められない。

- ・ 各種町単独補助および事業
廃止を含め見直しの時期と思われる。十分精査し検討を講じられたい。

15 年度決算質疑

一般会計

問 職員共済組合の費用負担金の説明を。

総務課長 昭和37年以前に町職員であった方の年金の財源が不足しているため、追加負担が必要ということである。

問 保育所広域入所負担金、121万円の不要額の理由は。

住民課長 0歳児が行く

であるということ、単価の高い方で予算を組んでいたが、単価の安い3歳児以上が多かったためである。

問 紙おむつ支給事業給付費の年間最高額は。

住民課長 月3千円で年間最高額は3万6千円になる。



利用者の少ないバス

問 日高地方廃じ処理施設促進協議会負担金を出しているが、施設は稼働しているのか。

産業課長 まだ出来ていないが、平成17年度で建設する計画である。

特別会計

簡易水道

問 水道料金の未収が多いが、回収の見込みがあるのか。

上下水道課長 現在残っているのが28万2700円で、15名の内、11名については現在集金中である。他の4名は、行方不明、会社の倒産、それと給水停止を行っている。

国民健康保険

問 由良町議会だよりで、日高町国民健康保険の方式の特長について説明している。

「国保税の滞納分を一般財源から一部事務組合へ納めている」と書かれているが、そういう事実はあるのか。

税務課長 そういう事実はない。

問 認識に誤りがあれば、事実をわかってもらふ必要があるのではないか。

町長 合併を進めていく中で、日高町はこうだということ、由良町に対して話したい。



水道料金改正条例案等 特別委員会付託で継続審査



着々とすすむほ場整備工事

16年度補正予算

一般会計

既定の予算総額に1億297万8千円を追加し、総額48億2873万5千円とする。

主な内容は、給与所得や第一次産業の所得の減少により、1109万1千円の町民税の減額。

また歳出では、高家駐在所の移転に伴う用地借上料及び造成工事費で440万6千円、身体障害者福祉費、太陽福祉会費1750万円、日高病院負担金で1928万3千円、クリンセンター負担金で899万3千円、農村総合整備事業費5205万円、小規模土地改良事業費560万円等。

- 問** 海抜標示板、各地区への設置はいつ頃か。
総務課長 12月の避難訓練までに設置したい。
- 問** 農村総合整備事業、荊木地区のパイプ配管工事の発注時期と完成は。
建設課長 早急に入札を行い、ほ場整備と平行しながら工事を実施して、田植えまでには完成したい。
- 問** 高家駐在所の費用負担は。
総務課長 用地造成工事費は町負担、用地借り上げ料については県

負担となる。

問 萩原地区の農道舗装工事に係る、小規模土地改良事業の内容は。
建設課長 この事業は、本年度からスタートし、農家や地域住民の参加で身近な施設の整備をする事業である。

町は、舗装材料の生コンを支給し舗装作業を萩原区に委託する。これにより地元負担金の軽減と工事の早期整備が図れる。

特別会計

簡易水道

既定の予算総額に1631万8千円を追加し、総額8億1268万2千円とする。

主な内容は、加入金75万9千円、前年度繰越金1555万9千円である。

下水道

既定の予算総額に504万9千円を追加し、総額9億5379万8千円の予算が提案されたが、加入負担金をめぐり質疑が集中し、町長の申し出により、分担金について不備があったため、本議案が撤回された。

議会最終日に、既定の予算総額に519万9千円を追加し、総額9億5394万8千円とする訂正議案を可決した。

介護保険

既定の予算総額に352万円を追加し、総額4億2785万6千円とする。

条例制定・廃止・一部改正

日高町簡易水道事業基金の設置、管理及び処分に関する条例を廃止

日高・比井崎両簡易水道を統合し、上水道へ移行するのに伴い廃止する。

日高町上水道事業の設置等に関する条例の一部を改正

簡易水道統合により、計画給水人口を9000人から7930人に、1日最大給水量を4500m³から3600m³にそれぞれ改める。

固定資産評価審査委員



寺井 英世 氏

日高町小池の寺井英世氏を引き続き選任することに同意した。

日高町水道事業給水条例の一部を改正する条例

日高町企業職員の給与の種類及び基準に関する条例

両条例については、水道料金等検討特別委員会を設置、これに付託して継続審査となった。

平成16年度農村総合整備事業分担金条例の一部を改正

荊木地区管水路工2200m施工するため、事業費の増額により、分担金を3583万6千円から4209万3千円に変更。

平成16年度小規模土地改良事業分担金条例

高家地区で桶門、萩原地区で水路工100m、農道舗装工300mを施行するため、受益者からそれぞれ事業費の20%、112万円を徴収する。

平成16年度急傾斜地崩壊対策事業分担金条例の一部を改正

池田地区で当初10%で予定していた負担金が5%に決定したため、受益者分担金も150万円から75万円に変更。

工事請負契約の締結

町道高家下志賀線

橋梁下部工事

7社による指名競争入札で、株式会社中井組 日高営業所が1309万4550円（15年度繰越分）、8928万450円、合併入札により落札（落札率94.9%）。工期は17年3月31日。

問 2つの工事の合併入札とは、建設課長 15年度の繰越分と本年度分、同一工事のため合併入札した。

荊木地区ほ場整備 2工区（基盤整備）工事 12社による指名競争入札で、三洋建設株式会社 日高営業所が、9405万9千円で落札（落札率94.8%）。工期は17年3月31日。

萩原地区ほ場整備 3工区工事 7社による指名競争入札で、和興建設株式会社 日高営業所が、1億416万円で落札（落札率95%）。工期は17年3月31日。

農業集落排水事業谷口・小池地区中継ポンプ施設工事 14社による指名競争入札で、株式会社永が、6457万5千円で落札（落札率94.4%）。工期は17年1月31日。

問 中継ポンプ施設の工事も大事だが、後のメンテナンスも大切だと考えるが、指名基準は。

助役 電気工事及び機械器具工事ランク500点以上で指名した。

問 この業者は実績があり、十分直営で対応できるということか。

助役 そのように考えている。



いよいよ着手 橋梁下部工事（西川大橋）

未来をきづく

Q & A いっぱん質問

合併の是非の判断を

山本 源昭 議員

町長 早急に結論を出したい



ト・デメリットは何か。

町長 効率化が実現できればメリットは大きいですが、2町の不均衡是正に必要な予算と期間を検討し、慎重に見極めたい。

問 同僚議員や私の質問で、当町のメリットは非常に少ないと痛感した。

町長 一方、由良町には、予想以上の計画があり、メリットは思いのほか大きいとの印象で、推進する立場がよく理解できる。

問 由良・日高の新町建設計画は何か。

町長 日高町からは、下水道、町道整備、海岸保全、ケーブルテレビ事業等。由良町は、小中学校改築、公営住宅改良、下水道、町道整備、火葬場建設、保育所、浄水場整備、ケーブルテレビ事業等の計画がある。

問 先日から、同僚議員に指摘され、わかっていと思うが。

町長 わかったこともあるが、いま調整中である。

問 協議の内容や、新町建設計画のアンケート調査結果を見ても、住民にとって良いのかどうか。合併は、互助か互譲か。将来の日高町を考えれば決断の時期ではないか。

町長 行政は住民のためであり、住民の幸せを追求し、誤りなき選択をしたい。

問 合併によるメリット

町長 基盤整備を進めるうえで、借入金が大きくなるのではないかと。

整いで、厳し



由良町との合併に住民の理解が得られるか

く追及されている。多くのメリットを見出すことが、住民に対する責務である。住民の理解が得られるか、合併の是非を、ぜひ決断されたい。

町長 2町合併協議会設立にあたり、議員の同意を得る際、目的は合併の是非を見極めることであつた。見極める時期に来ていると判断し、早急に結論を出し、皆さんに相談したいと思う。



楠 新一 議員

地産地消運動の展開を

町長 前向きに取り組む



“食の安全 地産地消”

問 農漁業の国際化の中で、いまだでは地方のスーパーまで、海産物、農産物が出回り、それが価格の低迷にも拍車をかけている。農漁業の振興を図る上で、所得の確保、食の安全、ふるさとの味復活の面でも、関係機関と連携を持って、日高町の産品直売所を設置し、地

産地消運動を展開してはどうか。
町長 関係機関とも十分話し合いを持ち、前向きに取り組む。
問 当町の産業の現状はどの産業をとっても、非常に厳しい状況にある。地域に活力がなければ発展はない。

いくら立派な目標を掲げてても実行されなければ、絵に描いた餅だ。
現状を十分把握して、不況の原因を見極め、目標を定めて早急に積極的な取り組みを考えるがどうか。
町長 全力を挙げて、そのような目的の一つでも達成するよう努力する。

全職員にひとり一改革運動を

問 今までの行政改革は、国の指針によって推進実施されてきた。
しかし今、

問 行政改革は意識改革だ。
全職員が一丸となって取り組まなければならない、大きな課題である。
全職員に、ひとり一改革運動を、展開してはどうか。
町長 十分腹に据えて、検討する。

国の三位一体改革により、地方財政を支えてきた交付税の大幅な削減、補助金の縮減、さらに地方分権が推進される中、ますます困難な行政運営に迫られている。親方日の丸行政の終焉である。

そういった中で、これから行政サービスを持していくためには、町独自の抜本的な行政改革を早急に、取り組まねばならないと考えるがどうか。

町長 現在の町の状況をさらに分析して、早く組織を立ち上げ、新たな行政改革に取り組む。

問 住民サービスを維持していくためには、合併は避けて通ることはできないと認識している。
単独ではやっていけないから、2町合併して力を合わせて行財政改革に取り組むといわれる中で、執行部は、合併をしなればならないという危機感、また、行政改革に取り組む意欲が希薄だと考えるが、それぞれの意識改革は十分か。
町長 意識改革は十分備えた上で、取り組んでいるものと認識している。

合併協議会での

清水 正巳 議員



納得いかない職員給与の調整(案)

町長 給与の引き下げは難しい

問 一般職員の身分に関する調整方針(案)が示されたが、内容は「現給を保障し、合併後速やかに格差是正を実施する」となっている。

つまり給料の高い方に早く合わすとなっているが、今後福祉面でのサービスも、カットの状況がでてくる事を考えても、大幅に経費が増える事については、私は納得がいかないし、町民も理解しがたいだろうと考える。

なぜ人件費が当町と年間約1億円も違うのか。また給与を引き下げたの調整はできないのか。

町長 平均年齢が4歳7ヶ月の違いもあるが、5級、課長補佐以上の運用に違いがあることから格差是正は必要である。

しかし由良町の定期昇給をストップし調整するものであり、高い方に合わせるのではない。

職員の保障された身分もあり現給を保障したいと考えている。

問 同じ年齢の課長級でも約3万円程度の差がある。



慎重な討議を……

り、由良町の方が高い位置づけにある。

当町より相当固定費が大きく窮屈になっているにも関わらず、手をつけていない。

そんな中、調整は高い方に合わせて、日高町民に説明できるか。

町長 両町の専門部会で十分話し合いの場を持って、取り組んでいく。

問 予想される問題について、由良町の下水道事業の進捗状況は。

町長 由良町における残事業は約100億円、当町は約40億円。

問 水道事業は。

町長 由良町は約12億円と聞いている。日高町は今後特に大きな事業はない。

問 学校建て替えは。

町長 白崎小の校舎と屋内運動場の改築が計画にあると聞いている。日高町には計画はない。

学校給食なぜ後納方式

問 定例会(3月)において、保護者からの徴収方法は、前納方式で考えているとの答弁であったが、なぜ後納方式に変わったのか。

教育長 先進実施市町教委等、過去の実績からの指導を受けた結果、後納方式に決定した。

問 全国的に滞納が問題になっており、前もって要望しているにもかかわらず

ならず、リスクの高い後納方式になったのは、役場組織の機能に問題があると感じる。今後、滞納のないような運営をされない。

また、この問題については、事前に町長他幹部に相談したのか。

教育長 負担額徴収方法については過去形における報告になった。滞納がでないような運営に努めたい。



10月4日給食スタート



西岡 佳奈子 議員

新町建設計画の事業割合は 町長 由良町のほうが多い



日高町に合併のメリットはあるか

問 新町建設計画の事業割合は。
町長 由良町の小中学校建て替えや改修事業、水道浄水施設の膜ろ過対策、公営住宅や火葬場の建て替え、下水道事業の推進

等々が計画されている。由良町の事業が相当な割合を占めることが予測される。
問 由良町長は、議会一般質問の答弁で、由良と

統一の方向で調整している。
問 由良町の里浄水場の更新、三尾川簡易水道統合、合わせて12億円の水道事業計画があると聞く。

原谷を結ぶトンネルを、合併特例債でぜひ実現したい」と言われた。そんな話が出てくるのか。

助役 行政調整会議の中で要望が出たが、当町としては財政計画の厳しさから、計画に入れないよう求めた。

問 水道料金の統一についてどう考えているか。
町長 合併時は、旧町それぞれ料金体系で運営し、できるだけ近い将来に料金

両町の水道事業についての収支計画をたて、ひとつに統合したときに水道料金にどうはね返るかを示すべきではないか。
町長 必要なことである。

問 日高町の住民にとっては、サービスの低下や負担増などデメリットのほうが多いと思われるが、それらを乗り越えるメリットはあるか。
町長 行政のスリム化によって、効率的な財政運営を図れる。そのことがメリットになる。

問 ひだか博愛園みちしおお建築工事の進捗状況と利用料等の見込みは。
町長 工事は、8月31日現在で約80%。12月1日利用開始予定で、現在、博愛会において利用相談がおこなわれている。

問 効率的な財政運営は合併しなければできないものではない。
全国的にみると、助役や収入役の廃止、議員の削減、職員給与の引き下げ、あらゆる事業の見直しをする中で単独で生き残る取り組みをしている町があちこちにある。

このまま単独の選択肢を示さずに進むのは無理がある。
町長 住民の幸せを考え、今、法定協議会で話し合いをしているところである。

博愛園みちしお の利用見込みは

特別養護老人ホームは、要介護度に応じた利用料と、食費、ホテルコストが必要。(合計1ヶ月7万円前後)

ケアハウスは、収入や要介護度に応じて1ヶ月9万円から14万円程度と聞いている。

市ノ瀬 進 議員

日高・由良の合併 どのように考える

町長 効率の良い行政運営を



合併協議会でどんな調整を……

問 町長は、日高・由良町の合併にどのような考えで臨んでいるか。

町長 財政状況が非常に厳しい中で、できるだけ住民サービスの低下を防ぎたい。

合併することにより、効率の良い行政運営をめざして合併問題に取り組んでいる。

問 日高・由良町の合併のメリット及びデメリットをそれぞれ説明された

い。

町長 合併によるメリットについては、財政状況が非常に厳しい中で、効率化によるものと考えている。

デメリットについては、今後調整を進めていく中で、見極めたい。

問 職員の給与が由良町と比較して、約1億円の違いがあると特別委員会で説明されている。由良町の職員と同額の

給与にすれば、大きなデメリットではないか。

総務課長 1億円の差というのは必ずしも職員給与の差だけではなく、あくまで人件費の差である。

職員給与の差は、基本給で約6千万円である。その差の占める約半分程度は、4・7歳の年齢差によるもの。

残りの3千万円については、総務部会において現給を保障するという形で出しており、扶養、調整手当等がある。

あくまでも、基本給を中心にするものが変わってくる。

問 重要課題の調整の中で、下水の加入金は、現在日高町では15万円、由良町では20万円とのこと。この調整はどのように考え、臨んだのか説明をされたい。

上下水道課長 加入金だけで調整の話し合いがしにくく、加入金、使用料金をセットに考えながら、加入金15万円、使用料金を日高町の基準に合わせることで、話を進めた。

今後の指定管理者制度 導入予定は



町営か指定管理か（温泉館）

問 斎場及び温泉館の指定管理者制度はどのように考えているのか。

町長 斎場及び温泉館の管理運営は、由良にも同様施設があり、合併後に町営か指定管理者制度か、新町において十分検討し、現時点では、導入を見合わせたい。

地震発生時の避難勧告は

中村 性一 議員

町長 徹底する

区長さんを通じて勧告を徹底する。

問 サイレンを鳴らす方法を考えてはどうか。
町長 検討する。

問 災害時の防災無線放送は重要だが、聞こえにくい地域もある。
町長 調査し、屋外放送設備の新設、個別受信機の設置など検討する。

問 阿尾地区内のせまい避難路の両側には耐震診断が必要と思われる建物もあるが。
町長 耐震診断を早く進める必要がある。

問 防災意識の向上を図る海抜表示板等の設置はいつになるのか。
総務課長 12月までには設置したい。

町長 避難場所や駐車場の整備は必要と考えているが、地理的条件や用地等の問題もあり、地元の方々と相談のうえ、整備計画を策定したい。

問 三重県紀勢町では、津波で流された船や車が当たっても大丈夫という耐震性の避難塔を建設しているが。
町長 整備計画の中で検討して取り組む。

問 阿尾地区内のせまい避難路の両側には耐震診断が必要と思われる建物もあるが。
町長 耐震診断を早く進める必要がある。

問 9月5日、深夜発生した地震で、津波警報が発令されたのに、当町は避難勧告を出さなかった。その理由を問う。

町長 津波の高さが1mとの予報や、和歌山県防災行政無線放送により、住民にも津波警報が周知できていると判断した。

問 避難勧告基準を示さりたい。

町長 1点目は、震度4程度の強い揺れを感じた時など。

2点目は、報道機関から津波警報が放送された



津波時の避難塔（三重県紀勢町）

比井崎地域に町営住宅を

問 由良町内には80戸の町営住宅などがある。比井小学校の生徒数が少なくなっていく中で、「比井崎地域に町営住宅を」という要望がある。

新町建設計画の中で、日高町内に町営住宅の建設を入れるべきではないか。

町長 町内では、民間主導による住宅供給が進んでいる。

新町建設計画の中での町営住宅の取り扱いについては、老朽化の進んだ由良町の公営住宅建て替えが急務である。

山本 善啓 議員

行政の過疎地にするな

町長 間違いのない進め方を



問 合併の最大のメリットとは。
町長 効率化による財源確保である。

問 同僚議員から「合併をするメリットはない」との意見であつたかと思うが、改革には痛みが伴うのは当然であり、私の考える最大のメリットとは、「自分等の行政を自分等の手から離さない」ということである。

単独を選択すれば、近い将来予算編成ができなくなり、そして窓口業務だけになるおそれがある。これでは、行政の過疎地になる。

そのようなことにならないように是非とも合併成立を目指すべきだ。

町長 合併を進めて行く中で、譲歩するところは譲歩し、お互いの痛みも理解し、各専門部会で調整を進めている段階である。

今後早急に把握したい。

問 合併に持ち込むには、さまざまな苦勞や難問が山積していると思つが、

改めて強いリーダーシップをもって臨むべきであるが、町長の決意は。

町長 間違いのない進め方をと、今心に思っている。

どうなる入所待機者

問 来年4月1日から美山村・南部町の特別養護老人ホームが完成し、入所が開始される。しかし、それと同時に

ローカルルールが廃止され、介護保険のルールで運営されると聞く。それらの施設には日高町の入所枠を確保するた

めの負担金を出しているが、待機者に影響はないのか。
町長 美山村、南部町については、今までどおりのローカルルールを適用されるため、日高町枠は確保され、待機者の入所が緩和される。



老人ホームの入所待ち緩和に期待 (ひだか博愛園みちしお)

であり、時間が少し早いのはご辛抱願いたい。

問 あと30分ずらせないのか。

町長 以前から検討に検討を重ねた結果であり、このままでもお願いしたい。

問 斎場での式に密を飾りたいとの声が多くなっている。

町内及び比井地区でもニーズが変わってきていると思つが。

町長 最初の話し合いの中で決まっているが、一度話し合いの場を持ちたい。

柔軟な運営を

問 日高町斎場の告別式開始時間が早すぎ。もう少し遅くならないのか。

町長 火葬場を効率よく公平に活用するため



白馬開発株式会社の方は

町長 当初の目的は達成した

辻村 仁志 議員

問 平成4年4月8日、23人の出資者で設立された白馬開発株式会社の目的は、インターチェンジの設置とゴルフ場の建設であった。

インターチェンジについては、10月16日供用開始になるが、ゴルフ場の建設は不可能とのことである。

今後、白馬開発株式会社は解散するのか、また継続していくのか。

町長 本年6月29日に第12回定時株主総会が開催され、代表取締役の広川町長が、当初の目的が達



広川南インターチェンジ供用開始

成されたことから、年内を目途に解散したいとの発言があった。

町長 県に対し拡張を要望して、今順調に事が運んでいるような状況である。

問 萩原地内からインターチェンジまでの道路を改修出来るまで、白馬開発株式会社を解散せず、後押ししてもらいたいと思

うが。白馬開発に協力してもらわなくても、町も十分力を入れて対応できると確信している。

子供たちに地震の恐ろしさを

問 東南海・南海地震が近い将来発生すると予測されている中、地震・津波の恐ろしさを知

るため、阪神淡路大震災記念館、人と防災未来センターを見学させてはどうか。
教育長 各学校では、児童等、地域の実態を考慮し、計画的に防災教育を推進している。

戸の防災センターは大変参考になると聞いている。県内にも那賀郡防災センターがあり、低学年をも含めた見学が可能か調査し、校長会で検討していきたい。

問 中学校を卒業すると、地元の高校、あるいは県外の高校、また就職をする人もいると思われるので、防災センターをぜひ見学させる必要があると思

うが。
教育長 広域消防の方から、特に現在小中学校の生徒たちが大人になったときに、遭遇するであろう地震・津波に備えて、しっかりと防災教育をしてやっつけてほしいと依頼されている。

また、お別れ遠足、社会見学等も部分的に変更もしながら、教育をしていきたい。



見学して役に立つ「人と防災未来センター」

レポート



熱心に聞く子供たち

**地震に強い
まちづくり**
総務文庫
委員会

8月26日 担当課から地震に対する防災対策の取り組み等について説明を受けた。

当町も、平成15年12月15日県内20市町村とともに、東南海・南海地震防災対策推進地域の指定を受け、日高町地域防災計画の中に地震防災対策推進計画を追加した。

計画の主な内容は、施設等の整備は、概ね5カ年を目標として行う。また「少なくとも毎年1回以上、避難訓練を実施することなどを定めている。」この計画に基づき、「災害に強い町づくり」と「人づくり」の両面を取り組む。

「災害に強い町づくり」では、昭和56年以前に建てられた200㎡以下の木造建築について、耐震診断を希望される50戸程度を、国・県・町が費用を負担して実施。

耐震改修をする場合は、最高90万円までの工事費のうち、県と町がそれぞれ3分の1を負担。

また津波対策として、今年度に太陽光発電の避難誘導灯65カ所と、海抜表示板71カ所設置。

ハザードマップを基に、海岸部で説明会を行わない防災意識の高揚を図ることである。

提案された改定案

	現 行	改 定 案	値 上 げ 率
基本料金	1,223 円	1,500 円	22.65%
超過料金 ^{m³}	現 行	改 定 案	値 上 げ 率
11 ~ 25 ^{m³}	142 円	170 円	19.72%
26 ~ 30	183	220	20.22
31 ~ 40	224	270	20.54
41 ~ 50	265	320	20.75
51 ^{m³} 以上	305	370	21.31
メーター使用料	71 円	71 円	0%

慎重に審議

水道料金等検討 特別委員会

委員会は、14日開催し、正副委員長を互選した。

委員長	山本源昭
副委員長	清水正巳
委員	中村性一
委員	金崎昭仁
委員	西岡佳奈子
委員	市ノ瀬進
委員	楠 新一
委員	岡本長司
委員	天満滋明

第2回目の委員会を、会期中の9月22日に開き審査したが、水道料金の20%アップは、日常生活に与える影響が大きいことから、慎重に審査の必要があるとして、閉会中の継続審査とした。

閉会後の9月30日には、第3回目の委員会を開き、上下水道課長から、簡易水道事業から上水道事業に移行することなど、水道事業の基本的な問題について説明を聞いた。

**委員長に
楠新一氏**
**下水道対策
特別委員会**

辻村仁志委員長の辞任に伴い、楠新一副委員長が委員長に、副委員長には天満滋明氏が就任した。



阿尾のきんちゃく船

委員会

漁獲量激減 産業建設 委員会

8月3日当町の水産業の現状について、調査研究した。
漁獲量は、平成7年の9千t余りをピークに減少し始め、平成14年では約4300tと半分以下になっている。
漁獲量の大半は、アジとサバである。
貝類については、平成2年では44tあったもの

が、磯焼けなどにより平成14年では1tと激減している。
これは、自然環境の変化などにより漁業資源が減少しているものと思われる。
漁獲金額についても、平成3年に24億5300万円あったものが、平成14年には13億4300万円となっており、11億円以上減少。

要因は、外国産のアジ、サバの輸入による価格破壊がある。
その対策として、本年12月完成の滅菌装置の導入により安全、安心、新鮮な魚として、市場に流通させることにより価格の安定を図れると、期待が高まっている。

磯焼け対策については、築磯事業による藻場の回復に取り組み、1600m²の試験場で順調に成長、増殖が確認されている。

「郵政事業の民営化に反対の意見書の提出を求める請願」採択 意見書も全議員賛成して提出



地域の郵便局

平井昭氏ほか3名から提出され、総務文厚委員会に付託。委員会は請願者や紹介議員の出席を求め審査した結果、住民サービスを維持するため、郵便局を民営化すべきでないとして全議員賛成で採択。
本会議でも全議員賛成で採択。

意見書

政府は、郵政事業の民営化を早期に実現しようとして、民営化法案を来年国会に提出しようとしている。

しかし、我が国の郵政事業は、全国で約2万4700カ所に及ぶ郵便局のネットワークを通じて都市と過疎地に公平なサービスを提供している。また、当地域の数少ない金融機関としての役割は、住民生活の利便性の向上と地域社会の発展に大きく寄与している。

郵政事業を民営化することにより、その収益性

を追求するあまり、不採算地域の郵便局の廃止、統合が進み、住民サービスの低下を招くことを強く危惧すると、郵政事業の民営化に反対する意見書を全議員の賛成で可決。内閣総理大臣や衆参両院議長に提出した。

その他の請願

「教育基本法の理念の実現を求める意見書提出を求める請願」

提出者 中本 徹氏
「公正で民主的な教科書採択を求める請願」

提出者 中本 徹氏
ほか陳情1件は、総務文厚常任委員会に付託され、閉会中の継続審査となった。

広報の視察

鳥取県 岸本町議会広報編集委員会の皆さんが議会だよりの編集方法を研修するため来町。
当町の編集委員全員と研鑽を深めた。

まちの声



デイサービス むつみの家

家庭的な デイサービスを

我が家では、高齢者生活協同組合が、小規模人数で、家庭的で利用者各人に合ったサービスを基本にして、介護保険対応のデイサービスを行っています。

介護職員、看護師、調理師のスタッフで、利用者が喜んで少しでも元気を取り戻してくださるよ

うに願っています。
介護保険の対象外の方も昼食を一緒にされる方もあります。誰でも気軽に立ち寄って交流できる場として発展し続けていきたいものです。
皆が安心して暮らせる社会制度の確立を願い、「美味しかった」の言葉を喜びとし、励んでいます。

志賀 岩橋 光江

世界遺産の 「古道」を歩く

「紀伊山地の霊場と参詣道」が世界遺産に登録。三県にまたがり、規模も最大で、道の遺産として類を見ない。
「神々と仏と修験道起源と内容を異にし、多様な信仰を育んだ吉野・熊野・高野の山岳霊場への参詣道の魅力に憑かれて、老骨にむち打ち、この数

年古道を歩いている。

自然とともに文化、歴史に限りない興味が湧く。

日高町にもここに通じる古道がある。

今回、県の「語り部養成講座」を修了した。この貴重な世界にも誇れる財産の道標の役割を微力ながら果たせたらと。

「蟻の熊野詣」の道をもに訪ねてみませんか。

小中 杉村 邦雄



石畳 (原谷)

皆さまのご意見を
おまちしています

編集後記

今年の夏は、記録的な猛暑続きであったうえ、すでに9回の台風を受け、農漁業の方は大変であったことと思いますが、秋の取り入れも無事終わり、日増しに秋の深まりを感じる今日この頃です。

さて本年は、アテネから伝わるオリンピック、パラリンピック、また米大リーグで大活躍のイチロー選手のグッドニュース、選手の皆さんご苦労さんでした。

しかし、このような明るいニュースも多かった反面、暗いニュースも多くなってきたように思われます。事件のない平和な日本でありたいと念願する次第です。

議会だよりも、今回で99号となりました。編集委員一同、より充実した議会だよりにしたいと張り切っていますので、皆様のご協力よろしくお願いします。

辻村



議会だより98号の表紙で比井小学校の子供たちの田植え風景を紹介しましたが、9月16日稲刈りが行われました。